

# 計算書類に対する注記（法人全体用）

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当事項なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・有形固定資産一定額法  
残存価格  
平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については取得価額の10%  
ただし、耐用年数到来時においても使用し続けている有形固定資産については、さらに備忘価格(1円)まで償却  
平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価格をゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価格(1円)を控除した金額に達するまで償却
  - ・無形固定資産一定額法  
残存価格  
残存価格をゼロとし、取得価額全体を償却対象
  - ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産—該当事項なし  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
—リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金—該当事項なし
  - ・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員等退職手当共済制度

## 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおり

- (1) 法人全体の計算書類（第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）  
当法人では社会福祉事業のみの実施のため作成していない
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ① ほうせい園拠点（社会福祉事業）
    - 「法人本部」
    - 「特別養護老人ホームほうせい園」
    - 「地域密着型特別養護老人ホームほうせい園」
    - 「短期入所生活介護ほうせい園」
    - 「デイサービスセンターほうせい園」
    - 「居宅介護支援ほうせい園」
    - 「在宅介護支援センターほうせい園」
    - 「障害福祉デイサービスセンターほうせい園」
  - ② ながうらの郷拠点（社会福祉事業）
    - 「特別養護老人ホームながうらの郷」
    - 「短期入所生活介護ながうらの郷」
    - 「新潟市地域包括支援センター上土地亀」
    - 「生活支援体制整備事業」

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	3,822,000			3,822,000
建物	1,459,074,631	5,936,049	95,634,383	1,369,376,297
定期預金	1,000,000			1,000,000
合計	1,463,896,631	5,936,049	95,634,383	1,374,198,297

### 7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物	628,810,136 円
計	628,810,136 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

1年以内返済予定設備資金借入金	32,500,000 円
計	32,500,000 円

### 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	3,822,000		3,822,000
建物（基本財産）	3,291,114,104	1,921,737,807	1,369,376,297
定期預金	1,000,000		1,000,000
建物	1,300,000	1,019,147	280,853
構築物	154,619,703	152,306,430	2,313,273
車輛運搬具	32,321,023	26,386,792	5,934,231
器具及び備品	228,452,179	206,287,751	22,164,428
有形リース資産	7,099,200	722,200	6,377,000
権利	155,840		155,840
ソフトウェア	132,000	96,800	35,200
無形リース資産	26,352,060	12,526,716	13,825,344
投資有価証券	5,000		5,000
人件費積立資産	13,000,000		13,000,000
施設整備等積立資産	384,032,000		384,032,000
備品等購入積立資産	31,500,000		31,500,000
その他の固定資産	726,580	569,650	156,930
合計	4,175,631,689	2,321,653,293	1,853,978,396

### 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	193,260,246		193,260,246
立替金	105,328		105,328
合計	193,365,574		193,365,574

### 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 1 2. 関連当事者との取引の内容

該当なし

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

### 1 3. 重要な偶発債務

該当なし

### 1 4. 重要な後発事象

該当なし

### 1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

### 1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

# 計算書類に対する注記（ほうせい園拠点区分）

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産一定額法  
残存価格  
平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については取得価額の10%  
ただし、耐用年数到来時においても使用し続けている有形固定資産については、  
さらに備忘価格(1円)まで償却  
平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価格をゼロとし、  
償却累計額が当該資産の取得価額から、備忘価格(1円)を控除した金額に達するまで償却
  - ・無形固定資産一定額法  
残存価格  
残存価格をゼロとし、取得価額全体を償却対象
  - ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産—該当事項なし  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
—リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金—該当事項なし
  - ・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

社会福祉施設職員等退職共済制度

## 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等

- (1) ほうせい園拠点計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3⑩）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3⑪）
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容  
ほうせい園拠点（社会福祉事業）  
「法人本部」  
「特別養護老人ホームほうせい園」  
「地域密着型特別養護老人ホームほうせい園」  
「短期入所生活介護ほうせい園」  
「デイサービスセンターほうせい園」  
「居宅介護支援ほうせい園」  
「在宅介護支援センターほうせい園」  
「障害福祉デイサービスセンターほうせい園」

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	426,179,140	106,049	32,672,675	393,612,514
定期預金	1,000,000			1,000,000
合計	427,179,140	106,049	32,672,675	394,612,514

## 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 計算書類に対する注記（ほうせい園拠点区分）

### 7. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円
	円
計	円

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,245,442,580	851,830,066	393,612,514
定期預金	1,000,000		1,000,000
建物	1,050,000	769,148	280,852
構築物	112,728,640	112,595,573	133,067
車輛運搬具	21,245,397	20,153,609	1,091,788
器具及び備品	97,910,760	86,405,209	11,505,551
有形リース資産	3,837,600	586,300	3,251,300
権利	35,840		35,840
ソフトウェア	132,000	96,800	35,200
無形リース資産	15,229,440	7,360,704	7,868,736
投資有価証券	5,000		5,000
人件費積立資産	10,000,000		10,000,000
施設整備等積立資産	340,032,000		340,032,000
備品等購入積立資産	20,000,000		20,000,000
その他の固定資産	95,880		95,880
合計	1,868,745,137	1,079,797,409	788,947,728

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	88,792,588		88,792,588
合計	88,792,588		88,792,588

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

# 計算書類に対する注記（ながうらの郷拠点区分）

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産一定額法  
残存価格  
平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については取得価額の10%  
ただし、耐用年数到来時においても使用し続けている有形固定資産については、  
さらに備忘価格(1円)まで償却  
平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については残存価格をゼロとし、  
償却累計額が当該資産の取得価額から、備忘価格(1円)を控除した金額に達するまで償却
  - ・無形固定資産一定額法  
残存価格  
残存価格をゼロとし、取得価額全体を償却対象
  - ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産—該当事項なし  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
—リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金—該当なし
  - ・賞与引当金 —職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

社会福祉施設職員等退職共済制度

## 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ながうらの郷拠点計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3⑩）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3⑪）
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容  
ながうらの郷拠点（社会福祉事業）  
「特別養護老人ホームながうらの郷」  
「短期入所生活介護ながうらの郷」  
「新潟市地域包括支援センター上土地亀」  
「生活支援体制整備事業」

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	3,822,000			3,822,000
建物	1,032,895,491	5,830,000	62,961,708	975,763,783
合計	1,036,717,491	5,830,000	62,961,708	979,585,783

## 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 計算書類に対する注記（ながうらの郷拠点区分）

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	628,810,136 円
計	628,810,136 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

1年以内返済予定設備資金借入金	32,500,000 円
計	32,500,000 円

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産 土地	3,822,000		3,822,000
建物（基本財産）	2,045,671,524	1,069,907,741	975,763,783
建物	250,000	249,999	1
構築物	41,891,063	39,710,857	2,180,206
車輛運搬具	11,075,626	6,233,183	4,842,443
器具及び備品	130,541,419	119,882,542	10,658,877
有形リース資産	3,261,600	135,900	3,125,700
権利	120,000		120,000
ソフトウェア	561,600	561,600	
無形リース資産	11,122,620	5,166,012	5,956,608
人件費積立資産	3,000,000		3,000,000
施設整備等積立資産	44,000,000		44,000,000
備品等購入積立資産	11,500,000		11,500,000
その他の固定資産	630,700	569,650	61,050
合計	2,307,448,152	1,242,417,484	1,065,030,668

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	104,467,658		104,467,658
立替金	105,328		105,328
合計	104,572,986		104,572,986

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし